

## 2019 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	高橋 多美子
研究テーマ	熊本地震から展望する幼児期における地震防災教育

### ＜助成研究の要旨＞

本研究は、熊本地震で被災した就学前施設を対象に地震防災教育・地震防災対策に関する調査を実施し、その結果から今後の幼児期における地震防災教育の在り方を提示する。

2020年6月に熊本県保育協議会・保育士部会長、及び、熊本県上益城郡御船町における保育所園長に聞き取り調査を行い、それを元に7月に熊本地震における被害が大きかった熊本県上益城郡、阿蘇市、阿蘇郡の42の就学前施設園長にアンケート調査を行った。アンケートの回収率は、50.0%であり、その結果、地震防災教育及び地震防災対策に様々な改善や進展が見られ、他の地域における地震防災の参考となった。

地震防災教育に関しては、熊本地震発生後、新たに行った内容として「地震発生時の行動の再確認」「防災頭巾の活用」「様々な保育場所による避難訓練」等が挙げたが、熊本地震前に実施すべきだった地震防災教育として、「保護者と一緒の避難訓練」「起震車による避難訓練」が上位であった。就学前施設単独で実施できる内容に関しては、新たに取り組みやすいが、保護者や専門機関との連携が必要な場合は、実施に対して諸問題等が生じることが予測され、今後の課題として挙げられる。

また、地震防災対策に関しては、熊本地震前に実施していた対策と熊本地震発生後新たに行った対策を合算すると、「非常用持ち出し品の準備」「棚等の転倒防止」「地震発生時の保護者の役割分担」「保育者間の勤務時間外における緊急連絡体制」「遊具の転倒防止等の安全確認」「数通りの避難経路、避難場所の設定」が9割を超えており、これらの対策が最重要であることが再確認できた。しかし、巨大地震においては、「ピアノ等の固定」「外壁の転倒防止」等は子どもの命を守るには重要であるが、専門的な施工・費用が必要なこれらは、対策が滞る傾向になることが明らかになった。また、地震防災に関する園内研修が2018年には横ばいになっていることや、ヒアリング調査から、地震の風化が伺えた。

そして、地震発生後の再園において、最も大変だったこととして、「水・電気等のライフライン等の停止」8園(36.1%)が最も多く、次いで、「子ども・保護者の心のケア」5園(23.8%)、「給食の対応」4園(19.0%)が挙げられた。震災後の子どもの心身の変化に関しては、21園中18園の子どもに何らかの変化が見られ、各園において、1～8割の子ども、特に3～6歳児に心身の変化が見られた。具体的な症状として、図1に示すように、急に泣き出す、朝親と離れる時に泣くようになった等の「不安で泣く」が8園(50%)、大きい音を怖がる、小さい物音にも反応する、音に対して敏感になった等の「音を怖がる」が7園(43.8%)、そばに大人がいないと不安定になる、保育者から離れない等の「一人ではいられない」が7園(43.8%)等、精神的な不安を抱え、PTSD(心的外傷後ストレス障害)による退行現象を示めしていた。そのような状態が、約1ヶ月続き、次第に落ち着いたという報告を得た。保育者や保護者は、このように災害後における子どもの心のケアの在り方を理解しておかなければならず、研修の必要性が示唆できた。

これまでの地震防災は、地震発生時のことを中心に行ってきたが、今回の調査を通して、図2に示すように、それだけでなく地震発生後、通常の保育に戻るまでに様々な取り組みを行う必要性を確認できた。震災後、保育者は自分自身だけでなく、子ども・保護者のケアを行う必要があることを考慮すると、震災後に可能な限り円滑な再園が行えるように、事前に様々なことを想定した再園の事前計画を行っておくことが望ましい。

就学前施設における各自の地震防災教育・対策と共に、子どもの命を守り、震災後の円滑な再園を行うために、地域や行政・専門機関が連携し、就学前施設にとってよりよい取り組みの実施が重要であり、今後の課題となった。

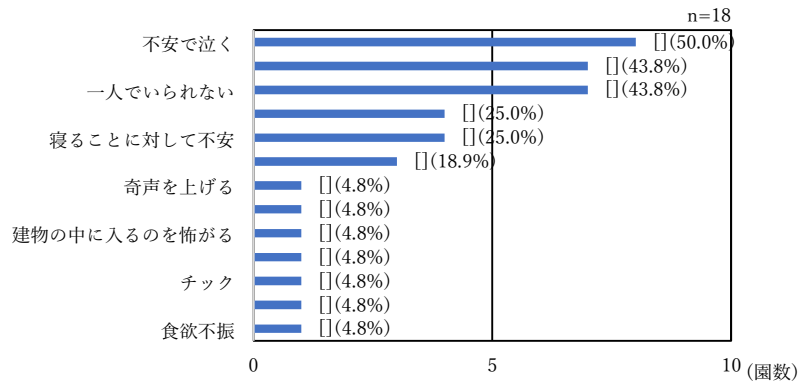


図 1. 震災後の子どもの心身の変化(複数回答)

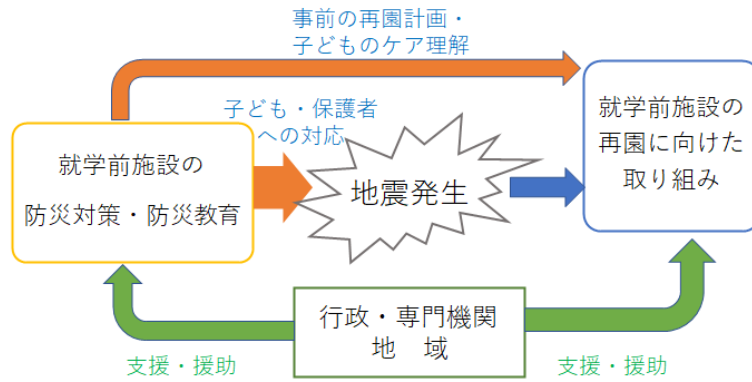


図 2. 就学前施設における地震発生前後の取り組み